



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社
 コード番号 6644 URL https://www.osaki.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役会長 CEO (氏名) 渡辺 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 上野 隆一 (TEL) 03-3443-7171
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	97,102	2.1	5,701	△3.0	5,386	△1.9	3,504	45.6
2024年3月期	95,147	6.6	5,874	163.8	5,488	191.2	2,407	82.4
(注) 包括利益	2025年3月期 5,453百万円 (1.1%)		2024年3月期 5,393百万円 (63.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	75.47	74.25	6.9	5.5	5.9
2024年3月期	51.36	50.54	5.0	5.8	6.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	100,513	63,343	51.9	1,148.93
2024年3月期	95,641	62,532	51.9	1,057.46

(参考) 自己資本 2025年3月期 52,151百万円 2024年3月期 49,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,889	△1,229	△3,028	13,085
2024年3月期	4,187	△2,895	△2,990	10,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	938	38.9	2.0
2025年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,010	29.1	2.0
2026年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		45.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	2.4	1,200	△30.7	1,100	△29.9	100	△82.5	2.20
通期	98,000	0.9	5,800	1.7	5,700	5.8	3,600	2.7	79.31

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	48,267,180株	2024年3月期	49,267,180株
2025年3月期	2,875,646株	2024年3月期	2,353,409株
2025年3月期	46,432,043株	2024年3月期	46,876,053株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,067	△2.0	1,418	△29.8	4,413	43.7	4,138	68.7
2024年3月期	29,658	△0.8	2,020	45.5	3,070	42.8	2,452	△26.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	89.13		87.69					
2024年3月期	52.32		51.48					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	59,876		43,175		71.3	940.89		
2024年3月期	57,158		40,961		70.8	863.18		

(参考) 自己資本 2025年3月期 42,708百万円 2024年3月期 40,494百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページの「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は2025年5月26日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料につきましては、開催当日速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 企業集団の状況	8
(7) 事業等のリスク	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「グループシナジーを最大限に活かし、スマートメーターを基軸としつつ、脱炭素社会の実現などの社会課題に対する新たなソリューション提供を通じて、グループ全体の持続的な成長を目指す」を基本方針とする3か年の中期経営計画（2024年度～2026年度）を定め、最終年度（2026年度）での売上高1,000億円、営業利益90億円、当期純利益55億円の数値目標達成に向けた取り組みを進めております。

中期経営計画初年度となる当期の各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

〔国内計測制御事業〕

当セグメントの売上高は前期比1.5%増の56,084百万円、営業利益は前期比10.9%減の3,965百万円となりました。

売上高は、スマートメーター事業において、第2世代スマートメーター導入に向けて現行スマートメーターに対するゆるやかな需要減少がある一方、その他の電力会社向け製品・サービスが堅調であったことから、微減となりましたが、ソリューション事業において、電力会社以外へのメーター販売が好調で増収となったこと等から、事業全体では前期比で増収となりました。営業利益は、製品構成の変動や販売管理費の増加等により、前期比で減益となりました。

〔海外計測制御事業〕

当セグメントの売上高は前期比2.5%増の41,719百万円、営業利益は前期比28.0%増の1,477百万円となりました。

売上高は、英国向けで第1・2四半期に発生した顧客の在庫調整の影響、アジアでの低収益ビジネスからの撤退、中東・アフリカ向けにおける与信リスクなどを踏まえた選択受注等により減少した一方、オセアニア向けの新規・更新需要増による出荷増等により、事業全体では前期比で増収となりました。営業利益も、オセアニアでの売上増や英国での為替の好転（英ポンド/米ドル相場におけるポンド高）による利益率の改善等により、前期比で増益となりました。

〔不動産事業〕

当セグメントは、経営資源の有効活用と資産効率の向上を図るため一部の不動産を売却したことにより、売上高は前期比1.9%減の561百万円、営業利益は前期比2.7%減の270百万円となりました。

これらの結果、当期の売上高は97,102百万円と前期比1,955百万円（2.1%）の増収、営業利益は5,701百万円と前期比173百万円（3.0%）の減益、経常利益は5,386百万円と前期比101百万円（1.9%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、資本効率化を目的とした政策保有株式や不動産の売却に伴い売却益を特別利益として計上したこと、海外子会社で実施した事業構造改革費用を特別損失として計上したこと等により3,504百万円と前期比1,096百万円（45.6%）の増益となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前年度比	
			金額	比率
売上高	95,147	97,102	1,955	+2.1%
国内計測制御事業	55,266	56,084	818	+1.5%
海外計測制御事業	40,693	41,719	1,026	+2.5%
不動産事業	572	561	△10	△1.9%
調整額	△1,384	△1,263	121	—
営業利益	5,874	5,701	△173	△3.0%
国内計測制御事業	4,451	3,965	△486	△10.9%
海外計測制御事業	1,155	1,477	322	+28.0%
不動産事業	277	270	△7	△2.7%
調整額	△9	△12	△2	—
経常利益	5,488	5,386	△101	△1.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,407	3,504	1,096	+45.6%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
総資産額	95,641	100,513	4,872
負債合計額	33,108	37,170	4,061
純資産額	62,532	63,343	810
自己資本比率(%)	51.9	51.9	0.0

当連結会計年度末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が1,280百万円減少しましたが、現金及び預金が4,417百万円、棚卸資産が2,579百万円それぞれ増加したこと等により、前年度末と比較して4,872百万円増加し、100,513百万円となりました。

負債は、リース債務が377百万円減少しましたが、長・短期借入金が2,228百万円、流動負債のその他が967百万円それぞれ増加したこと等により、前年度末と比較して4,061百万円増加し、37,170百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分が1,731百万円減少しましたが、利益剰余金が2,071百万円、為替換算調整勘定が1,051百万円それぞれ増加したこと等により、前年度末と比較して810百万円増加し、63,343百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年度末に比べ2,241百万円増加して13,085百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,187	6,889	2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,895	△1,229	1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,990	△3,028	△37
現金及び現金同等物の期末残高	10,843	13,085	2,241

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,389百万円、減価償却費2,215百万円、売上債権の減少額1,985百万円等の資金増加要因が、棚卸資産の増加額1,289百万円、法人税等の支払額1,566百万円等の資金減少要因を上回ったことにより6,889百万円の資金増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,459百万円、無形固定資産の取得による支出383百万円等の資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入1,150百万円等の資金増加要因を上回ったことにより1,229百万円の資金減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,223百万円、非支配株主も含めた配当金の支払額3,476百万円等の資金減少要因が、短期借入金の純増加額1,898百万円等の資金増加要因を上回ったことにより3,028百万円の資金減少となりました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	49.2%	51.9%	51.9%
時価ベースの自己資本比率	26.7%	33.5%	36.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	29.4	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	24.0	19.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 中期経営計画

2025-2027年3月期の中期経営計画の数値目標につきましては、2024年5月9日公表の予想値を下表のとおり修正いたしました。詳細は本日付で別途公表しております「中期経営計画 数値目標の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期
	計画	実績	当初計画	修正計画	計画
売上高	90,000	97,102	95,000	98,000	100,000
営業利益	4,700	5,701	5,500	5,800	9,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,000	3,504	3,500	3,600	5,500
ROE (自己資本当期純利益率)	4.0%	6.9%	6.5%	7.0%	10.0%

② 次期の見通し

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	当期比	
			金額	比率
売上高	97,102	98,000	897	+0.9%
国内計測制御事業	56,084	57,700	1,615	+2.9%
海外計測制御事業	41,719	40,600	△1,119	△2.7%
不動産事業	561	400	△161	△28.8%
調整額	△1,263	△700	563	—
営業利益	5,701	5,800	98	+1.7%
国内計測制御事業	3,965	3,500	△465	△11.7%
海外計測制御事業	1,477	2,200	722	+48.9%
不動産事業	270	100	△170	△63.0%
調整額	△12	—	12	—
経常利益	5,386	5,700	313	+5.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,504	3,600	95	+2.7%

次期の国内計測制御事業の売上高は、ソリューション事業および配電盤事業は当期並みとなる見通しですが、スマートメーター事業において第2世代スマートメーターの導入が年度後半から徐々に始まること等から当期比で増収となる見通しです。一方、利益面では、第2世代スマートメーターの販売開始に向けた減価償却費の増加や、人的経費を中心とする販売管理費の増加等により、当期比で減益となる見通しです。

海外計測制御事業の売上高は、オセアニア向けの出荷が当期並みに推移すること、英国における政府主導のスマートメータープロジェクト継続による出荷増等により機能通貨である米ドルベースでは当期比で増収となるものの、前提為替レートを円高に見込むことにより、当期比で減収となる見通しです。一方、利益面では、増収効果に加え、組織構造改革の進展による販売管理費の減少などにより、当期比で増益となる見通しです。

不動産事業については、当期に経営資源の有効活用と資産効率の向上を図るため一部の不動産を売却したことにより、当期比で、売上高は減収、営業利益は減益となる見通しです。

これらにより2026年3月期の連結業績は、売上高は当年度比0.9%増の98,000百万円、営業利益は当年度比1.7%増の5,800百万円、経常利益は当年度比5.8%増の5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当年度比2.7%増の3,600百万円を計画しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は2025年5月12日の取締役会において、株主の皆様への利益還元をより一層充実させるため、配当方針を変更し、DOE（株主資本配当率）の水準を引き上げることを決議いたしました。変更の内容は以下の通りです。

① 変更の内容（下線部が変更箇所）

<変更前>

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することを前提としつつ、業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、**DOE（株主資本配当率）2%**と、配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定します。

<変更後>

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することを前提としつつ、業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、**DOE（株主資本配当率）3%**と、配当性向30%のいずれか高い額を目安に年間配当額を決定します。

② 変更の時期

2026年3月期の中間・期末配当から適用いたします。

当期の期末配当は1株当たり12円とし、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり22円とする予定です。

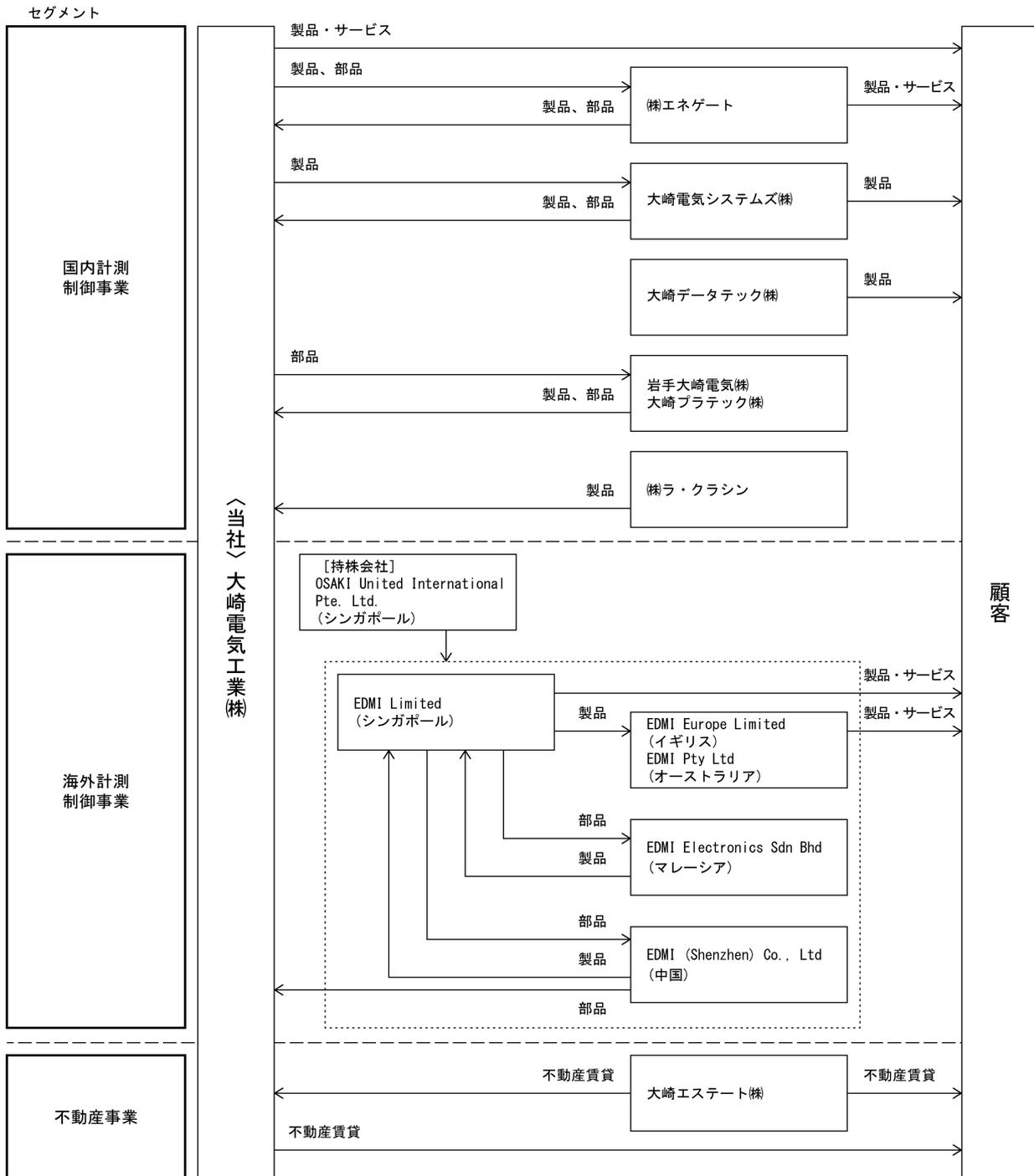
次期については、変更後の配当方針を適用し、中間が1株当たり17円、期末が1株当たり18円、年間配当金は1株当たり35円となる予想です。

なお、資本効率向上を目的として、手持ち資金、必要な運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して、自己株式の取得を継続的に検討いたします。

また内部留保については、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とすると共に、M&Aも含めて今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めてまいります。

(6) 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(7) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

①需要変動のリスク

当社グループの製品需要は、地域の政治・経済状況や政策の影響により変動する可能性があります。また、当社グループの売上高の過半を主要顧客が占めているため、顧客の業績、戦略及び設備投資計画などにより需要が変動するリスクがあります。

当社グループの主力製品であるスマートメーターは、国内では計量法で検定有効期間(使用可能期間)が10年と定められており、海外においても一定の使用期間後に取替えが必要となっております。そのため、一時的に需要が増大した場合、その後一定期間は需要が減少する可能性があります。

当社グループは国内全域に加えてオセアニア、欧州、その他新興国などで事業拡大を進めているほか、新製品投入や機能追加などによる需要喚起や新規顧客の開拓にも取り組み、需要変動影響の分散を図っておりますが、需要が著しく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争のリスク

当社グループの主力製品であるスマートメーターは、国内外で有力企業と競合しており、価格は重要な競争要因となっております。当社グループは価格競争に陥らないように品質、安全性、付加価値などが評価される市場を選択すると共に、製品・サービスの継続的改良に努めておりますが、価格競争を完全に回避することは困難であるため、価格が大幅に下落した場合、又は想定を下回る価格で大量に販売した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③サプライチェーンに関するリスク

a 部材の調達リスク

当社グループは、主力製品であるスマートメーターの機能・品質の向上や原価低減を目的に仕様変更を継続的に行っているため、部材調達においては顧客からの発注予測、調達のリードタイムに加えて、製品の仕様変更時期も考慮しながら、タイムリーな発注と適正な在庫水準の維持に努めております。

しかしながら、需給逼迫などにより必要な部材をタイムリーに調達できない場合、当社グループの生産活動に支障をきたす可能性があります。また、顧客の方針変更に伴う需要の減少などにより、不用になった部材が滞留する可能性があります。

さらに、米国による追加関税措置の対象国のうち関税率が高い国においては経済への負の影響もしくは混乱が予想されます。当社が部材などを調達する国において、そうした事態が生じた場合、必要な部材をタイムリーに調達できないなど、当社サプライチェーンへの影響が想定されます。

これらにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b コスト上昇リスク

当社グループは適切な価格での部材購入に努めておりますが、需給状況や為替の変動、インフレの影響などにより半導体や金属など調達部材価格が上昇するリスクがあります。また、世界的な原油価格の変動による燃料価格の上昇などにより、物流コストが上昇するリスクがあります。これらのコスト上昇を製品価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業のリスク

当社グループはオセアニア、欧州、その他新興国を中心に海外事業を展開しており、2025年3月期の連結売上高に占める海外比率は約40%となっております。海外事業を中長期的な成長の柱と位置付け、利益を重視したビジネスの拡大に注力するとともに、最新のリスク情報によるマーケットや販売先の見直しを随時行っております。また、外注を含めた生産拠点を複数国へ分散することによるリスクの低減に取り組んでおります。

しかしながら、海外においては政治・経済情勢や紛争・テロ等の地政学的リスク、法令・制度に関する不確実性が国内に比して高いことから、市場の急激な変化やプロジェクトの遅延などによって事業が想定通りに進展しない場合、生産・出荷面で遅延が生じた場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、子会社製を含む当社製品は対米輸出を行っておらず、今回の米国による追加関税措置の直接的な影響は軽微と判断いたします。

⑤為替レートの変動によるリスク

当社グループの海外事業においては、為替レートの変動により在外子会社の収益や資産等が変動する可能性があります。為替変動の影響を軽減するために先物為替予約を行っておりますが、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥製品・サービスの品質に関するリスク

当社グループは所定の品質管理水準に基づいて製品を自社生産又は外注しており、瑕疵・欠陥のある製品が市場に流出することのないように厳格な品質管理体制を構築しております。しかし、将来に渡って品質問題が発生しない保証はなく、製品の回収、交換、損害賠償などの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦研究開発のリスク

当社グループは、製品・サービスの競争力を一層高めるべく研究開発を強化しております。技術変化に対する迅速な情報収集や予測、変化に応じた技術開発への適切な投資などに取り組んでおりますが、開発の遅延や技術者の不足などにより対応が遅れる可能性があります。また、当社グループの知的財産権が侵害されるリスク、または当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害し、賠償金の請求や訴訟提起されるリスクがあります。これらにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧サステナビリティに係るリスク

当社グループは、サステナビリティを巡る課題への対応はリスクの減少や収益機会につながる重要な経営課題であると認識しており、サステナビリティ推進委員会のもと、各課題へ取り組んでおります。

しかしながら、これらの課題への対応が遅れる場合は、当社グループの中長期的な業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材に関するリスク

当社グループは中長期的な事業戦略を実現するためには、人材の確保・育成が重要であると認識しており、新卒採用や経験者採用を継続的に行うとともに、さまざまな研修制度や、公正な評価・処遇の制度、働きやすい職場環境の提供に取り組んでおります。

しかしながら、採用競争の激化や労働人口の減少などにより、経営計画の推進に必要な人材の確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等によるリスク

当社グループは国内外で事業展開しておりますが、各国における大規模な地震や台風等の自然災害、火災等の事故災害、疫病の発生・蔓延等により、顧客からの注文の遅延や、生産・出荷を長期間停止せざるを得ないような事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,135	11,552
預け金	3,717	2,543
受取手形、売掛金及び契約資産	18,825	17,545
商品及び製品	10,331	12,895
仕掛品	2,747	3,337
原材料及び貯蔵品	9,230	8,656
その他	3,936	3,324
貸倒引当金	△460	△307
流動資産合計	55,464	59,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,330	22,034
減価償却累計額	△14,350	△14,399
建物及び構築物（純額）	7,979	7,634
機械装置及び運搬具	15,829	16,975
減価償却累計額	△13,396	△13,673
機械装置及び運搬具（純額）	2,432	3,301
土地	12,099	12,099
リース資産	3,413	4,038
減価償却累計額	△2,036	△2,463
リース資産（純額）	1,376	1,574
建設仮勘定	186	902
その他	7,527	6,445
減価償却累計額	△6,855	△5,706
その他（純額）	672	738
有形固定資産合計	24,746	26,251
無形固定資産	783	907
投資その他の資産		
投資有価証券	8,149	8,344
退職給付に係る資産	2,201	2,258
繰延税金資産	1,275	1,604
その他	3,025	1,603
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	14,647	13,808
固定資産合計	40,177	40,966
資産合計	95,641	100,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,071	7,663
電子記録債務	2,857	2,559
短期借入金	1,874	6,926
未払法人税等	786	1,576
賞与引当金	1,676	1,719
役員賞与引当金	107	92
製品保証引当金	462	372
その他	7,361	8,328
流動負債合計	22,197	29,240
固定負債		
長期借入金	2,823	—
リース債務	1,719	1,342
役員退職慰労引当金	52	43
修繕引当金	52	59
退職給付に係る負債	2,347	2,254
繰延税金負債	3,151	3,472
その他	763	758
固定負債合計	10,910	7,930
負債合計	33,108	37,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,762	8,764
利益剰余金	27,503	29,575
自己株式	△1,198	△1,868
株主資本合計	43,034	44,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,203	3,379
為替換算調整勘定	2,521	3,573
退職給付に係る調整累計額	850	761
その他の包括利益累計額合計	6,575	7,714
新株予約権	466	466
非支配株主持分	12,456	10,724
純資産合計	62,532	63,343
負債純資産合計	95,641	100,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	95,147	97,102
売上原価	72,542	73,660
売上総利益	22,605	23,442
販売費及び一般管理費	16,730	17,740
営業利益	5,874	5,701
営業外収益		
受取利息	36	65
受取配当金	277	283
投資有価証券売却益	14	—
受取ロイヤリティー	9	180
その他	146	122
営業外収益合計	483	652
営業外費用		
支払利息	172	350
為替差損	563	483
その他	133	132
営業外費用合計	870	966
経常利益	5,488	5,386
特別利益		
固定資産売却益	—	936
投資有価証券売却益	—	430
特別利益合計	—	1,367
特別損失		
減損損失	213	—
固定資産除却損	—	86
関係会社株式売却損	233	—
事業構造改善費用	—	278
特別損失合計	447	364
税金等調整前当期純利益	5,041	6,389
法人税、住民税及び事業税	1,585	2,198
法人税等調整額	207	△123
法人税等合計	1,793	2,075
当期純利益	3,248	4,314
非支配株主に帰属する当期純利益	840	810
親会社株主に帰属する当期純利益	2,407	3,504

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,248	4,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,780	176
為替換算調整勘定	10	1,051
退職給付に係る調整額	354	△89
その他の包括利益合計	2,144	1,138
包括利益	5,393	5,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,552	4,643
非支配株主に係る包括利益	840	810

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,759	26,033	△1,254	41,503
当期変動額					
剰余金の配当			△937		△937
親会社株主に帰属する当期純利益			2,407		2,407
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		56	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	1,470	56	1,530
当期末残高	7,965	8,762	27,503	△1,198	43,034

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,423	2,510	496	4,430	466	12,228	58,629
当期変動額							
剰余金の配当							△937
親会社株主に帰属する当期純利益							2,407
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,780	10	354	2,144	—	227	2,372
当期変動額合計	1,780	10	354	2,144	—	227	3,903
当期末残高	3,203	2,521	850	6,575	466	12,456	62,532

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,762	27,503	△1,198	43,034
当期変動額					
剰余金の配当			△935		△935
親会社株主に帰属する当期純利益			3,504		3,504
自己株式の取得				△1,223	△1,223
自己株式の処分		13		43	57
自己株式の消却		△12	△497	509	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	2,071	△670	1,403
当期末残高	7,965	8,764	29,575	△1,868	44,437

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,203	2,521	850	6,575	466	12,456	62,532
当期変動額							
剰余金の配当							△935
親会社株主に帰属する当期純利益							3,504
自己株式の取得							△1,223
自己株式の処分							57
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	1,051	△89	1,138	—	△1,731	△592
当期変動額合計	176	1,051	△89	1,138	—	△1,731	810
当期末残高	3,379	3,573	761	7,714	466	10,724	63,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,041	6,389
減価償却費	2,304	2,215
減損損失	213	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	△198
受取利息及び受取配当金	△314	△348
支払利息	172	350
売上債権の増減額(△は増加)	1,459	1,985
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,332	△1,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△798	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	112	0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△114	△91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	66	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57	△93
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△119	△172
修繕引当金の増減額(△は減少)	24	7
固定資産売却損益(△は益)	6	△934
固定資産除却損	85	148
関係会社株式売却損益(△は益)	233	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△430
その他	861	989
小計	5,773	8,456
利息及び配当金の受取額	315	350
利息の支払額	△174	△350
法人税等の支払額	△1,727	△1,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,187	6,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,238	△2,459
有形固定資産の売却による収入	148	1,150
無形固定資産の取得による支出	△313	△383
投資有価証券の売却による収入	42	563
長期預け金の預入による支出	△1,000	—
長期預け金の払戻による収入	1,000	—
デリバティブ取引による支出	△1,321	△529
デリバティブ取引による収入	—	543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△114	—
その他	△100	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,895	△1,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,178	1,898
リース債務の返済による支出	△258	△226
自己株式の取得による支出	△0	△1,223
配当金の支払額	△937	△934
非支配株主への配当金の支払額	△616	△2,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,990	△3,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,874	2,241
現金及び現金同等物の期首残高	12,718	10,843
現金及び現金同等物の期末残高	10,843	13,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

株式会社エネゲート

OSAKI United International Pte.Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東北計器工業株式会社

(関連会社としなかった理由)

当社は同社の議決権の20%を所有しておりますが、同社の親会社との合意に基づき、実質的には議決権を保有しておらず、同社の財務及び営業又は事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであることから、関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKI United International Pte. Ltd. を含む15社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

b 仕掛品

主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

c 原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

②有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

販売した製品及びサービスに関する補償費用の支出に備えるため、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥修繕引当金

所有施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は発生時に全額費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、電力量計、配・分電盤等の製造及び販売を行っており、この様な製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

ただし、商品又は製品の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、一部を除き出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

なお、工期がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で認識しております。

さらに、有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該資産の消滅についても認識せずに、棚卸資産として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たした場合には、特例処理を採用することとしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たした場合には、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」155百万円は、「受取ロイヤリティー」9百万円、「その他」146百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別及び地域別に区分した事業単位について、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「国内計測制御事業」、「海外計測制御事業」、及び「不動産事業」の3つを事業セグメントとしております。

報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
国内計測制御事業	スマートメーター、計器用変成器、エネルギー・ソリューション、配・分電盤
海外計測制御事業	スマートメーター・ソリューション
不動産事業	不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,244	39,436	466	95,147	—	95,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	1,256	105	1,384	△1,384	—
計	55,266	40,693	572	96,531	△1,384	95,147
セグメント利益(営業利益)	4,451	1,155	277	5,884	△9	5,874

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. 「海外計測制御事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を213百万円認識し、特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,061	40,584	456	97,102	—	97,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	1,134	105	1,263	△1,263	—
計	56,084	41,719	561	98,365	△1,263	97,102
セグメント利益(営業利益)	3,965	1,477	270	5,713	△12	5,701

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,057.46円	1,148.93円
1株当たり当期純利益	51.36円	75.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.54円	74.25円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,407	3,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,407	3,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,876	46,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた普通株式増加数(千株)	762	762
株式報酬型新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。